

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村上 孝徳  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

TEL 03-6858-0411

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,318	△20.5	△35	—	△174	—	△612	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△3,477.28	—
21年3月期第3四半期	△7,321.08	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	937	195	16.9	673.16
21年3月期	709	278	27.9	3,989.15

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 158百万円 21年3月期 278百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	—	△20	—	△175	—	△618	—	△3,240.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

- フロンティア株式会社の子会社化にとまひ、当第3四半期より連結決算に移行することとなりましたので、本日付にて「連結決算の開始及び業績予想に関するお知らせ」を公表いたしております。
- フロンティア株式会社の連結対象期間は、株式取得以降(平成21年11月から平成22年3月)となります。
- 連結業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 フロンティア株式会社 ) 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 235,224株 21年3月期 69,734株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1株 21年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 176,149株 21年3月期第3四半期 66,934株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原材料価格の高騰などの影響により、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化が懸念され、世界的規模での景気の減速感が継続する中で推移いたしました。

当社の属する情報サービス産業におきましても、企業の開発投資、設備投資は抑制傾向にあり、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は、平成21年9月より経営体制を刷新し、親会社である株式会社光通信ならびにグループ企業との協力関係を深めながら事業の再構築に取り組んでまいりました。売上高につきましては、主力のASP事業において外食を中心とした既存顧客との取引が堅調に推移しましたが、介護ソリューションに関して従来の販売方針を見直し、機能の拡充と商品力の強化を優先することとしたため、当初計画数値の達成には至りませんでした。また、eコマース事業の実績は当初計画に対して順調に推移し、当初計画数値を達成いたしました。

一方、収益面につきましては、外注加工費や製造経費などの原価を大幅に圧縮するとともに、役員報酬・人件費の削減、本社の移転による家賃の削減などのリストラクチャリングを徹底し販売費及び一般管理費を削減した結果、大幅な収益の改善を実現いたしました。

また、当社は、平成21年10月28日付当社「子会社の異動に関するお知らせ（株式取得）」にてお知らせしておりますとおり、平成21年10月30日付でフロンティア株式会社（東京都新宿区、代表取締役 青木毅）を子会社化いたしました。

同社の人材関連事業は順調であり、売上、収益面で計画を上回る業績で推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は575,172千円となり、売上総利益195,882千円、経常利益7,122千円となりました。また業績の種類別セグメントの売上高につきましては、ASP事業は217,971千円、eコマース事業は163,285千円、人材関連事業は193,916千円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて499,920千円増加し、758,946千円となりました。これは主に現預金が375,269千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて274,882千円減少し、173,078千円となりました。これは主にソフトウェアが減損損失等により278,514千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて228,070千円増加し、937,079千円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて66,540千円増加し、600,252千円となりました。これは主に未払金が193,061千円増加し、短期借入金が返済により210,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて19,118千円増加し、141,233千円となりました。これは主にリース資産減損勘定が69,856千円増加し、転換社債型新株予約権付社債が買入消却により95,000千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて85,659千円増加し、141,233千円となりました。

#### （純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて142,411千円増加し、195,593千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が358,840千円、資本準備金が358,840千円増加したこと、及び利益剰余金が612,518千円減少したことによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成21年10月28日付当社「子会社の異動に関するお知らせ（株式取得）」にてお知らせしておりますとおり、平成21年10月30日付でフロンティア株式会社（東京都新宿区、代表取締役 青木毅）を子会社化いたしました。

同社の教育事業は順調に推移しており、第4四半期以降につきましては、当社は、同社の顧客に対してITを活用した教育・研修サービスを行うことが相互に事業を拡大することにつながり、当社グループの業績回復ひいては業績拡大を果たすことが可能になると考えており、現在、その準備を進めております。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社は、平成21年10月28日付当社「子会社の異動に関するお知らせ（株式取得）」にてお知らせしておりますとおり、平成21年10月30日付でフロンティア株式会社（東京都新宿区、代表取締役 青木毅）を子会社化いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

- イ 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ロ 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ハ 当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失35,793千円、四半期純損失612,518千円を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、第4四半期、引き続き以下の点に注力してまいります。

1 営業体制の強化

親会社の株式会社光通信および同社グループ企業群との業務提携をさらに強化することで、販路の拡大を実現し、同社グループ企業の顧客、取引先からの受注、新規顧客の開拓に尽力してまいります。

2 徹底したコスト削減

当第3四半期におきまして実施いたしました抜本的なリストラクチャリングにより、営業利益の大幅な改善を実現することができましたが、今後も恒常的にコスト削減を推進し続けてまいります。

3 子会社フロンティア株式会社による事業拡大

平成21年10月28日付当社「子会社の異動に関するお知らせ（株式取得）」にてお知らせしておりますとおり、光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担うため、平成21年10月30日付にフロンティア株式会社を子会社化いたしました。今後は、フロンティア株式会社による人材・教育事業の推進に伴うITサービスの受注を推し進めてまいります。

4 光通信グループ企業群からの受注拡大

光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担うことで、光通信グループ企業群からのシステム受注拡大を推し進めてまいります。

第4四半期会計期間以降におきましては以上のような施策を進めてまいります。現在進行中の施策もある為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
 (平成21年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	430,179
売掛金	300,322
原材料及び貯蔵品	30
その他	51,431
貸倒引当金	△23,016
流動資産合計	758,946
固定資産	
有形固定資産	24,202
無形固定資産	
のれん	36,669
その他	4,611
無形固定資産合計	41,280
投資その他の資産	
敷金及び保証金	99,596
その他	88,341
貸倒引当金	△80,343
投資その他の資産合計	107,594
固定資産合計	173,078
繰延資産	5,054
資産合計	937,079
負債の部	
流動負債	
買掛金	132,993
短期借入金	40,000
1年内返済予定の長期借入金	14,863
未払金	350,891
未払法人税等	22,694
賞与引当金	2,403
その他	36,407
流動負債合計	600,252
固定負債	
長期借入金	55,137
退職給付引当金	9,135
その他	76,961
固定負債合計	141,233
負債合計	741,485

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,326,990
資本剰余金	934,040
利益剰余金	△2,102,686
株主資本合計	158,344
新株予約権	668
少数株主持分	36,580
純資産合計	195,593
負債純資産合計	937,079

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,318,562
売上原価	950,349
売上総利益	368,212
販売費及び一般管理費	404,006
営業損失(△)	△35,793
営業外収益	
受取利息	226
助成金収入	1,212
その他	87
営業外収益合計	1,525
営業外費用	
支払利息	14,911
未使用賃借料	122,578
その他	3,125
営業外費用合計	140,615
経常損失(△)	△174,883
特別利益	
固定資産売却益	142
賞与引当金戻入額	604
特別利益合計	746
特別損失	
固定資産売却損	16,341
減損損失	336,870
その他	52,316
特別損失合計	405,528
税金等調整前四半期純損失(△)	△579,664
法人税、住民税及び事業税	21,454
少数株主利益	11,399
四半期純損失(△)	△612,518



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	575,172
売上原価	379,290
売上総利益	195,882
販売費及び一般管理費	128,773
営業利益	67,108
営業外収益	
受取利息	60
助成金収入	1,212
その他	85
営業外収益合計	1,357
営業外費用	
支払利息	6,694
未使用賃借料	53,990
その他	658
営業外費用合計	61,343
経常利益	7,122
特別利益	
固定資産売却益	142
退職給付引当金戻入額	500
特別利益合計	642
特別損失	
投資有価証券評価損	3,136
賃貸借契約解約損	4,246
その他	275
特別損失合計	7,659
税金等調整前四半期純利益	105
法人税、住民税及び事業税	19,982
少数株主利益	11,399
四半期純損失(△)	△31,275

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間におきましても、営業損失35,793千円、四半期純損失612,518千円を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、第4四半期、引き続き以下の点に注力してまいります。

## 1 営業体制の強化

親会社の株式会社光通信および同社グループ企業群との業務提携をさらに強化することで、販路の拡大を実現し、同社グループ企業の顧客、取引先からの受注、新規顧客の開拓に尽力してまいります。

## 2 徹底したコスト削減

当第3四半期におきまして実施いたしました抜本的なリストラクチャリングにより、営業利益の大幅な改善を実現することができましたが、今後も恒常的にコスト削減を推進し続けてまいります。

## 3 子会社フロンティア株式会社による事業拡大

平成21年10月28日付当社「子会社の異動に関するお知らせ(株式取得)」にてお知らせしておりますとおり、光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担うため、平成21年10月30日付にフロンティア株式会社を子会社化いたしました。今後は、フロンティア株式会社による人材・教育事業の推進に伴うITサービスの受注を推し進めてまいります。

## 4 光通信グループ企業群からの受注拡大

光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担うことで、光通信グループ企業群からのシステム受注拡大を推し進めてまいります。

第4四半期会計期間以降におきましては以上のような施策を進めてまいります。現在進行中の施策もあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## (4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、該当事項はございません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ASP事業 (千円)	eコマース 事業 (千円)	人材関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	217,971	163,285	193,916	575,172		575,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	791		7,227	8,018	△8,018	
計	218,762	163,285	201,143	583,191	△8,018	575,172
営業利益	44,446	461	23,465	68,373	△1,264	67,108

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主なサービスは以下のとおりです

- (1) ASP事業            --- 飲食チェーン向けソリューション、介護事業者向けソリューション他  
(2) eコマース事業    --- 飲食店舗向け備品・消耗品の購買代理サービス  
(3) 人材関連事業     --- 研修・教育・採用・派遣等の人材に関するサービス

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）  
 四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、該当事項はございません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	A S P事業 (千円)	e コマース 事業 (千円)	人材関連 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	704,729	419,917	193,916	1,318,562		1,318,562
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	791		7,227	8,018	△8,018	
計	705,520	419,917	201,143	1,326,581	△8,018	1,318,562
営業利益	△59,586	6,119	18,938	△34,528	△1,264	△35,793

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）  
 海外売上高がないため該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月2日付けで、株式会社光通信及び株式会社BFTから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が185,000千円、資本準備金が185,000千円増加しました。

また、平成21年10月20日付けで、株式会社光通信、株式会社エーシーエヌ、安田隆夫、株式会社エフティコミュニケーションズ、青木毅、株式会社パイオン、株式会社ソプリングループ及び株式会社ネクストジョイから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が173,840千円、資本準備金が173,840千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,326,990千円、資本準備金が934,040千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	54,909
売掛金	166,931
仕掛品	14,893
原材料及び貯蔵品	2,030
前払費用	38,577
未収入金	8,210
その他	1,228
貸倒引当金	△27,754
流動資産合計	259,026
固定資産	
有形固定資産	39,296
無形固定資産	
ソフトウェア	281,456
その他	1,687
無形固定資産合計	283,144
投資その他の資産	125,519
固定資産合計	447,960
繰延資産	2,021
資産合計	709,008
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	73,815
短期借入金	250,000
未払金	157,830
未払費用	8,477
前受収益	475
未払法人税等	5,343
預り金	7,471
未払消費税等	6,476
賞与引当金	23,393
その他	427
流動負債合計	533,712
固定負債	
長期末払金	13,695
転換社債型新株予約権付社債	95,000
退職給付引当金	12,055
その他	1,363
固定負債合計	122,114
負債合計	655,826
純資産の部	
株主資本	
資本金	968,150
資本剰余金	575,200
利益剰余金	△1,490,167
株主資本合計	53,182
純資産合計	53,182
負債純資産合計	709,008

## (参考) 四半期財務諸表

(1) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,659,464
売上原価	1,413,332
売上総利益	246,132
販売費及び一般管理費	604,846
営業損失(△)	△358,714
営業外収益	
受取利息	478
受取手数料	19,047
その他	76
営業外収益合計	19,602
営業外費用	
支払利息	5,760
資本業務提携関連費用	6,000
その他	1,538
営業外費用合計	13,299
経常損失(△)	△352,410
特別利益	
投資有価証券売却益	9,154
特別利益合計	9,154
特別損失	
減損損失	26,619
投資有価証券評価損	117,498
リース解約損	263
特別損失合計	144,381
税引前四半期純損失(△)	△487,638
法人税、住民税及び事業税	2,391
四半期純損失(△)	△490,029

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	522,397
売上原価	502,038
売上総利益	20,359
販売費及び一般管理費	228,296
営業損失(△)	△207,937
営業外収益	
受取利息	124
その他	74
営業外収益合計	199
営業外費用	
支払利息	1,963
その他	489
営業外費用合計	2,453
経常損失(△)	△210,191
特別利益	
新株予約権戻入益	5,174
特別損失	
減損損失	26,619
投資有価証券評価損	117,498
特別損失合計	144,118
税引前四半期純損失(△)	△349,135
法人税、住民税及び事業税	823
四半期純損失(△)	△349,959